

令和元年度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	101
一般会計（歳入）	105
一般会計（歳出）	141
特別会計（歳出）	211
国民健康保険特別会計	213
後期高齢者医療特別会計	227
介護保険特別会計	231
基本財産基金運用特別会計	249

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和元年度における国の財政運営

国は、令和元年度の予算編成において、経済の好循環をより確かなものとするため、引き続き、人づくり革命と生産性革命の実現に向けて必要な措置を講じるとともに、消費税率の引き上げに伴う経済への影響を平準化するための臨時・特別の措置を講じることとしました。また、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた、防災・減災、国土強靱化の緊急対策を実施する一方、財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」に基づき、社会保障改革を軸とする歳出改革等に着実に取り組むことなどを基本方針に据えました。

令和元年度の当初予算は、この方針に基づくもののほか、防災・減災、国土強靱化のために速やかに着手すべきものなどについて前倒した、平成30年度第2次補正予算とあわせて編成されました。

また、相次ぐ台風や豪雨による災害からの復旧・復興や経済の下振れリスクに対する重点支援などのため、補正予算が編成されました。

2 令和元年度における江別市の財政運営

令和元年度の当初予算は、市長改選期を控えていわゆる骨格予算での編成でしたが、6月には追加補正を行い、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの後期の初年度の予算として、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、健康づくり、子育て支援、教育の充実、市内経済の活性化、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

あわせて、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の見直しを行い、「にぎわいと活力を創出するまちづくり」、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」、「子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり」の3つを戦略の新たな柱として位置付け、各戦略推進の基盤として「ともにつくる協働のまちづくり」を据え、江別版地方創生総合戦略と一体的に、対象となる事業について重点的・集中的に推進しました。

また、6月のいわゆる肉付け予算のほか、厳しい経営状況が続く市立病院の支援や市内小中学校の校内LAN整備などのため、補正予算を編成しました。

地方財政においては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を、前年度と同程度の水準で確保するとの方針が継続されてきました。当市においては、市税や地方交付税などの増により、前年度を若干上回る一般財源が確保できたものの、社会保障費等に対する負担が増加傾向にある中であっては、依然として厳しい状況が続いています。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和元年度における決算額は、

歳入 46,578,531 千円

歳出 46,057,147 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 1,581,567 千円(3.5%)の増加、歳出では 1,908,185 千円(4.3%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、521,384 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(28,934 千円)を差し引いた実質収支は、492,450 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(827,268 千円)を控除した単年度収支は 334,818 千円の赤字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(537,676 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(1,167,000 千円)を控除した実質単年度収支は、964,142 千円の赤字決算となりました。

2 歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は、46,578,531 千円となり、前年度に比べて 1,581,567 千円(3.5%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,658,606 千円で、前年度に比べて 174,303 千円(1.4%)の増加となりました。もう一方の柱である地方交付税は 10,077,743 千円で、主に社会福祉費や高齢者保健福祉費などの社会保障関連経費の増加に伴う普通交付税の増により、225,954 千円(2.3%)の増加となりました。また、地方消費税交付金は、2,076,546 千円で、118,328 千円(5.4%)の減少、地方特例交付金は保育の無償化分等の増により 136,853 千円(160.2%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は 2,980,157 千円で、都市計画事業債や臨時財政対策債の減などにより、480,619 千円(13.9%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、公営住宅建設事業に 591,900 千円、地方道路等整備事業に 582,200 千円、都市計画事業に 229,900 千円、臨時財政対策に 1,189,757 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 8,258,721 千円で、子どものための教育・保育給付費国庫負担金などの増により、281,100 千円(3.5%)増加し、道支出金は 3,426,644 千円で、子どものための教育・保育給付費道費負担金や介護サービス提供基盤等整備事業費交付金などの増により、331,663 千円(10.7%)の増加となりました。また、財産収入は 337,339 千円で、土地売払い収入の増などにより、243,495 千円(259.5%)の増加、繰入金は 1,918,347 千円で、病院事業会計繰出金の追加補正の財源として財政調整基金を取崩したことなどにより、247,463 千円(14.8%)の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 19,017,692 千円で、前年度と比較し 1,240,130 千円(7.0%)の増加となりました。依存財源は 27,560,839 千円で、前年度と比較して 341,437 千円(1.3%)の増、歳入全体に占める自主財源の割合は 40.8%となり、前年度の 39.5%と比較して増加しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があることから、引き続き市税の収納率向上に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

3 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、46,057,147 千円となり、前年度に比べて1,908,185 千円(4.3%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 22,663,256 千円(構成比 49.2%)で、前年度に比べて814,492 千円(3.7%)の増加となり、投資的経費は 3,879,574 千円(構成比 8.4%)で 568,620 千円(12.8%)の減少、その他の経費は 19,514,317 千円(構成比 42.4%)で 1,662,313 千円(9.3%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が6,923,771 千円(構成比 15.0%)で前年度と比べて0.3%の増加、扶助費が 12,105,473 千円(構成比 26.3%)で 8.4%の増加、公債費が 3,634,012 千円(構成比 7.9%)で 3.8%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 2,589,540 千円で前年度に比べて 80,837 千円(3.0%)の減少、単独事業は 1,153,520 千円で 353,859 千円(23.5%)の減少、災害復旧事業は 136,514 千円で 133,924 千円(49.5%)の減少となっています。

なお、主要な事業内容としては、新栄団地建替事業、江別の顔づくり事業、民間社会福祉施設整備費補助事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、維持補修費が 1,461,780 千円で、前年度に比べて289,978 千円(16.6%)の減少、物件費が 5,743,413 千円で 167,973 千円(3.0%)の増加、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 7,061,423 千円で 285,923 千円(4.2%)の増加となっています。

4 地方債現在高の状況

令和元年度における地方債元利償還金は 3,633,881 千円で、前年度に比べて142,006 千円(3.8%)の減少となり、このうち元金は 3.1%の減少、利子は 13.8%の減少となっています。また、令和元年度末における地方債現在高は 38,073,230 千円で、前年度の 38,539,464 千円と比べると 466,234 千円(1.2%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、人口減少・少子高齢化という大きな壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として、経済の持続的な成長を実現するとして一方で、「新経済・財政再生計画」に基づき、引き続き歳出改革等に努めることとしております。

こうした状況の中で、人口減少下における持続可能なまちづくりを柱に、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、市民に安全安心な生活を提供する必要があり、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 27 年度			平成 28 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,093,944	25.6	100	12,213,712	26.3	1.0	101	12,437,669	27.8
市民税	5,383,422	11.4	100	5,423,836	11.7	0.8	101	5,545,169	12.4
固定資産税	4,804,376	10.2	100	4,869,781	10.5	1.4	101	4,988,645	11.1
市たばこ税	815,301	1.7	100	790,690	1.7	△ 3.0	97	762,580	1.7
その他	1,090,845	2.3	100	1,129,405	2.4	3.5	104	1,141,275	2.6
地方交付税	10,295,246	21.8	100	9,990,725	21.5	△ 3.0	97	9,895,052	22.1
国庫支出金	8,344,132	17.6	100	8,599,839	18.6	3.1	103	7,678,500	17.1
市 債	5,845,109	12.4	100	4,748,346	10.2	△ 18.8	81	3,897,634	8.7
そ の 他	10,718,951	22.6	100	10,828,859	23.4	1.0	101	10,863,551	24.3
合 計	47,297,382	100.0	100	46,381,481	100.0	△ 1.9	98	44,772,406	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 27 年度			平成 28 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,713,932	14.4	100	6,738,413	14.7	0.4	100	6,781,638	15.4
物 件 費	5,613,827	12.1	100	5,566,606	12.1	△ 0.8	99	5,593,670	12.7
維持補修費	1,213,028	2.6	100	1,379,177	3.0	13.7	114	1,505,778	3.4
扶 助 費	9,989,177	21.5	100	11,057,649	24.1	10.7	111	10,821,661	24.5
補 助 費 等	1,729,212	3.7	100	1,512,826	3.3	△ 12.5	87	1,574,647	3.6
普通建設事業費	7,887,294	16.9	100	7,039,283	15.3	△ 10.8	89	5,413,253	12.3
補助事業費	5,587,415	12.0	100	4,508,026	9.8	△ 19.3	81	3,845,701	8.7
単独事業費	2,299,879	4.9	100	2,531,257	5.5	10.1	110	1,567,552	3.6
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,247,582	9.1	100	4,367,359	9.5	2.8	103	3,939,358	8.9
繰 出 金	6,768,157	14.5	100	6,706,967	14.6	△ 0.9	99	6,894,024	15.6
そ の 他	2,412,300	5.2	100	1,568,653	3.4	△ 35.0	65	1,604,578	3.6
合 計	46,574,509	100.0	100	45,936,933	100.0	△ 1.4	99	44,128,607	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

29年度		平成30年度				令和元年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.8	103	12,484,303	27.8	0.4	103	12,658,606	27.2	1.4	105
2.2	103	5,684,353	12.6	2.5	106	5,719,683	12.3	0.6	106
2.4	104	4,923,731	11.0	△ 1.3	102	5,025,899	10.8	2.1	105
△ 3.6	94	745,441	1.7	△ 2.2	91	751,186	1.6	0.8	92
1.1	105	1,130,778	2.5	△ 0.9	104	1,161,838	2.5	2.7	107
△ 1.0	96	9,851,789	21.9	△ 0.4	96	10,077,743	21.6	2.3	98
△ 10.7	92	7,977,621	17.7	3.9	96	8,258,721	17.7	3.5	99
△ 17.9	67	3,460,776	7.7	△ 11.2	59	2,980,157	6.4	△ 13.9	51
0.3	101	11,222,475	24.9	3.3	105	12,603,304	27.1	12.3	118
△ 3.5	95	44,996,964	100.0	0.5	95	46,578,531	100.0	3.5	98

(単位:千円、%)

29年度		平成30年度				令和元年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.6	101	6,903,325	15.6	1.8	103	6,923,771	15.0	0.3	103
0.5	100	5,575,440	12.6	△ 0.3	99	5,743,413	12.5	3.0	102
9.2	124	1,751,758	4.0	16.3	144	1,461,780	3.2	△ 16.6	121
△ 2.1	108	11,169,451	25.3	3.2	112	12,105,473	26.3	8.4	121
4.1	91	1,576,404	3.6	0.1	91	2,133,316	4.6	35.3	123
△ 23.1	69	4,177,756	9.5	△ 22.8	53	3,743,060	8.1	△ 10.4	47
△ 14.7	69	2,670,377	6.0	△ 30.6	48	2,589,540	5.6	△ 3.0	46
△ 38.1	68	1,507,379	3.5	△ 3.8	66	1,153,520	2.5	△ 23.5	50
—	—	270,438	0.6	皆増	—	136,514	0.3	△ 49.5	—
△ 9.8	93	3,775,988	8.6	△ 4.1	89	3,634,012	7.9	△ 3.8	86
2.8	102	6,775,500	15.3	△ 1.7	100	7,061,423	15.3	4.2	104
2.3	67	2,172,902	4.9	35.4	90	3,114,385	6.8	43.3	129
△ 3.9	95	44,148,962	100.0	0.0	95	46,057,147	100.0	4.3	99

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	12,457,000	12,484,303	100.2	12,611,000	12,658,606	100.4	154,000	174,303	0.2
地 方 譲 与 税	392,000	384,903	98.2	405,000	388,414	95.9	13,000	3,511	△ 2.3
利 子 割 交 付 金	21,000	18,238	86.8	26,000	9,019	34.7	5,000	△9,219	△ 52.1
配 当 割 交 付 金	30,000	24,518	81.7	35,000	29,300	83.7	5,000	4,782	2.0
株式等譲渡所得割交付金	32,000	21,117	66.0	32,000	19,032	59.5	0	△2,085	△ 6.5
地方消費税交付金	2,180,000	2,194,874	100.7	2,140,000	2,076,546	97.0	△40,000	△118,328	△ 3.7
自動車取得税交付金	95,000	85,632	90.1	50,000	42,937	85.9	△45,000	△42,695	△ 4.2
環境性能割交付金	—	—	—	22,000	12,313	56.0	22,000	12,313	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	341	113.7	300	341	113.7	0	0	0.0
地方特例交付金	84,000	85,438	101.7	296,180	222,291	75.1	212,180	136,853	△ 26.6
地 方 交 付 税	9,632,030	9,851,789	102.3	10,103,794	10,077,743	99.7	471,764	225,954	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	21,000	19,174	91.3	21,000	17,381	82.8	0	△1,793	△ 8.5
分担金及び負担金	213,934	221,014	103.3	189,853	189,869	100.0	△24,081	△31,145	△ 3.3
使用料及び手数料	836,813	810,211	96.8	842,336	807,388	95.9	5,523	△2,823	△ 0.9
国 庫 支 出 金	8,345,282	7,977,621	95.6	8,877,966	8,258,721	93.0	532,684	281,100	△ 2.6
道 支 出 金	3,360,733	3,094,981	92.1	3,561,802	3,426,644	96.2	201,069	331,663	4.1
財 産 収 入	95,356	93,844	98.4	337,832	337,339	99.9	242,476	243,495	1.5
寄 附 金	129,535	106,067	81.9	131,228	132,063	100.6	1,693	25,996	18.7
繰 入 金	1,703,888	1,670,884	98.1	1,956,447	1,918,347	98.1	252,559	247,463	0.0
繰 越 金	643,799	643,799	100.0	848,002	848,002	100.0	204,203	204,203	0.0
諸 収 入	1,835,079	1,747,440	95.2	2,776,435	2,126,078	76.6	941,356	378,638	△ 18.6
市 債	3,682,176	3,460,776	94.0	3,784,757	2,980,157	78.7	102,581	△480,619	△ 15.3
ゴルフ場利用税交付金	1	0	0.0	—	—	—	△1	0	皆減
合 計	45,790,926	44,996,964	98.3	49,048,932	46,578,531	95.0	3,258,006	1,581,567	△ 3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度			令和 元 年 度			比 較		
	予算現額 A	決 算 額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決 算 額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決 算 額 E-B	執 行 率 F-C
議 会 費	235,104	233,061	99.1	230,500	215,272	93.4	△4,604	△17,789	△5.7
総 務 費	7,925,851	7,709,540	97.3	8,392,903	8,146,641	97.1	467,052	437,101	△0.2
民 生 費	14,069,072	13,720,013	97.5	15,962,348	15,261,204	95.6	1,893,276	1,541,191	△1.9
衛 生 費	2,417,587	2,368,488	98.0	2,429,200	2,374,555	97.8	11,613	6,067	△0.2
労 働 費	73,832	73,233	99.2	71,114	70,292	98.8	△2,718	△2,941	△0.4
農 林 水 産 業 費	732,784	489,058	66.7	771,907	559,124	72.4	39,123	70,066	5.7
商 工 費	1,611,349	1,531,017	95.0	1,812,326	1,496,960	82.6	200,977	△34,057	△12.4
土 木 費	5,830,907	5,469,522	93.8	5,226,983	4,880,577	93.4	△603,924	△588,945	△0.4
消 防 費	423,622	414,134	97.8	250,037	243,955	97.6	△173,585	△170,179	△0.2
教 育 費	2,462,372	2,312,381	93.9	3,251,237	2,331,392	71.7	788,865	19,011	△22.2
公 債 費	3,778,555	3,776,012	99.9	3,635,747	3,634,012	100.0	△142,808	△142,000	0.1
諸 支 出 金	6,188,236	6,052,503	97.8	6,964,630	6,843,163	98.3	776,394	790,660	0.5
予 備 費	41,655	0	0.0	50,000	0	0.0	8,345	0	0.0
合 計	45,790,926	44,148,962	96.4	49,048,932	46,057,147	93.9	3,258,006	1,908,185	△2.5

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
入	市 税	12,484,303	27.8	12,658,606	27.2	174,303	1.4
	地方交付税	9,851,789	21.9	10,077,743	21.6	225,954	2.3
	国庫支出金	7,977,621	17.7	8,258,721	17.7	281,100	3.5
	市 債	3,460,776	7.7	2,980,157	6.4	△480,619	△13.9
	その他	11,222,475	24.9	12,603,304	27.1	1,380,829	12.3
	歳入合計	44,996,964	100.0	46,578,531	100.0	1,581,567	3.5
出	人件費	6,903,325	15.6	6,923,771	15.0	20,446	0.3
	物件費	5,575,440	12.6	5,743,413	12.5	167,973	3.0
	維持補修費	1,751,758	4.0	1,461,780	3.2	△289,978	△16.6
	扶助費	11,169,451	25.3	12,105,473	26.3	936,022	8.4
	補助費等	1,576,404	3.6	2,133,316	4.6	556,912	35.3
	普通建設事業費	4,177,756	9.5	3,743,060	8.1	△434,696	△10.4
	災害復旧事業費	270,438	0.6	136,514	0.3	△133,924	△49.5
	公債費	3,775,988	8.6	3,634,012	7.9	△141,976	△3.8
	繰出金	6,775,500	15.3	7,061,423	15.3	285,923	4.2
	その他	2,172,902	4.9	3,114,385	6.8	941,483	43.3
歳出合計	44,148,962	100.0	46,057,147	100.0	1,908,185	4.3	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度			平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数
自 主 財 源	市 税	12,093,944	25.6	100	12,213,712	26.3	1.0	101	12,437,669	27.8	1.8	103	12,484,303	27.8	0.4	103	12,658,606	27.2	1.4	105
	分 担 金 及 び 負 担 金	313,662	0.7	100	238,057	0.5	△24.1	76	235,705	0.5	△1.0	75	221,014	0.5	△6.2	70	189,869	0.4	△14.1	61
	使 用 料 及 び 手 数 料	808,992	1.7	100	792,121	1.7	△2.1	98	801,882	1.8	1.2	99	810,211	1.8	1.0	100	807,388	1.7	△0.3	100
	財 産 収 入	198,381	0.4	100	138,569	0.3	△30.2	70	229,085	0.5	65.3	115	93,844	0.2	△59.0	47	337,339	0.7	259.5	170
	寄 附 金	34,100	0.1	100	53,896	0.1	58.1	158	165,309	0.4	206.7	485	106,067	0.2	△35.8	311	132,063	0.3	24.5	387
	繰 入 金	1,325,674	2.8	100	1,224,330	2.7	△7.6	92	965,712	2.1	△21.1	73	1,670,884	3.7	73.0	126	1,918,347	4.1	14.8	145
	繰 越 金	667,280	1.4	100	722,873	1.6	8.3	108	444,548	1.0	△38.5	67	643,799	1.4	44.8	96	848,002	1.8	31.7	127
	諸 収 入	1,569,614	3.3	100	1,732,926	3.7	10.4	110	1,687,017	3.8	△2.6	107	1,747,440	3.9	3.6	111	2,126,078	4.6	21.7	135
	小 計	17,011,647	36.0	100	17,116,484	36.9	0.6	101	16,966,927	37.9	△0.9	100	17,777,562	39.5	4.8	105	19,017,692	40.8	7.0	112
依 存 財 源	地方交付税	10,295,246	21.8	100	9,990,725	21.5	△3.0	97	9,895,052	22.1	△1.0	96	9,851,789	21.9	△0.4	96	10,077,743	21.6	2.3	98
	国庫支出金	8,344,132	17.6	100	8,599,839	18.6	3.1	103	7,678,500	17.1	△10.7	92	7,977,621	17.7	3.9	96	8,258,721	17.7	3.5	99
	道支出金	2,953,226	6.2	100	3,320,605	7.2	12.4	112	3,517,742	7.9	5.9	119	3,094,981	6.9	△12.0	105	3,426,644	7.4	10.7	116
	市 債	5,845,109	12.4	100	4,748,346	10.2	△18.8	81	3,897,634	8.7	△17.9	67	3,460,776	7.7	△11.2	59	2,980,157	6.4	△13.9	51
	そ の 他	2,848,022	6.0	100	2,605,482	5.6	△8.5	91	2,816,551	6.3	8.1	99	2,834,235	6.3	0.6	100	2,817,574	6.1	△0.6	99
	小 計	30,285,735	64.0	100	29,264,997	63.1	△3.4	97	27,805,479	62.1	△5.0	92	27,219,402	60.5	△2.1	90	27,560,839	59.2	1.3	91
合 計		47,297,382	100.0	100	46,381,481	100.0	△1.9	98	44,772,406	100.0	△3.5	95	44,996,964	100.0	0.5	95	46,578,531	100.0	3.5	98

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

令和元年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は16,137世帯で前年度比1.0%（169世帯）の減、被保険者数は24,937人で前年度比2.3%（590人）の減となりました。また、一般被保険者については2.0%（514人）の減、退職被保険者では95.0%（76人）の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は20.6%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和元年度の決算状況は、歳入総額では 12,596,345千円となり、前年度と比較すると24,946千円、0.2%の減、歳出総額では 12,429,611千円となり、前年度と比較すると409千円、0.0%の減となりました。この結果、歳入歳出差引 166,734千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,049,064千円（構成比16.3%）、国庫支出金3,437千円（同0.0%）、道支出金9,139,532千円（同72.6%）、繰入金1,147,465千円（同9.1%）、繰越金191,271千円（同1.5%）、その他の収入65,576千円（同0.5%）となりました。

保険税は、被保険者数の減少に伴い、前年度と比較して2.5%の減となりました。令和元年度の収納率については、一般被保険者（現年度）分では対前年度比0.1ポイントの減となり、退職を含めた現年度分全体の収納率でも対前年度比0.1ポイント減の97.1%となりました。

国庫支出金は対前年度比1,106.0%の増となりました。要因は、オンライン資格確認等システム整備に係る補助金が交付されたためです。

道支出金は、対前年度比2.2%の増となりました。

繰入金は、対前年度比8.3%の増となりました。収支不足に伴う基金繰入金が前年度より77,442千円増加したことによるものです。

その他の収入は、対前年度比27.6%の減となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の減少によるものです。

歳入総額は、予算現額12,561,760千円に対し12,596,345千円となり、34,585千円の増となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費79,448千円（構成比0.6%）、保険給付費8,937,623千円（同71.9%）、国民健康保険事業費納付金3,097,501千円（同24.9%）、共同事業拠出金2千円（同0.0%）、保健事業費118,412

千円(同1.0%)、基金積立金190,284千円(同1.5%)、諸支出金6,341千円(同0.1%)となりました。

総務費は、対前年度比4.7%の増となりました。

保険給付費は、対前年度比1.7%の増となりました。主な要因は、一人当たり診療費の増加によるものです。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比3.1%の増となりました。

共同事業拠出金は対前年度比1.0%の減となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への勧奨訪問、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比5.3%の減となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は190,284千円を積み立て、基金現在高は743,666千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、対前年度比95.7%の減となりました。主な要因は国庫支出金過年度返還金の減少によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額12,561,760千円に対し12,429,611千円の執行となり、予算の執行率は98.9%となりました。

む す び

以上、令和元年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては132,149千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を34,585千円上回った結果、収支差引では、166,734千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いており、前年度の決算時と比較して基金残高は増加する結果となりました。

保険税の調定額減少や、一人当たり診療費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年度			
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
加入者の状況	世帯数(世帯)			16,597		△3.1	16,306		△1.8	16,137		△1.0	
	被保険者数(人)			26,207	100.0	△4.5	25,527	100.0	△2.6	24,937	100.0	△2.3	
	内訳(人)	一般(若人)			25,839	98.6	△3.0	25,447	99.7	△1.5	24,933	100.0	△2.0
		退職者			368	1.4	△53.8	80	0.3	△78.3	4	0.0	△95.0
財政状況	歳入	国民健康保険税			2,111,324,513	14.1	△5.5	2,100,925,768	16.6	△0.5	2,049,064,210	16.3	△2.5
		国庫支出金			3,056,689,866	20.4	△5.3	285,000	0.0	△100.0	3,437,000	0.0	1,106.0
		療養給付費等交付金			79,054,713	0.5	△76.1	-	-	皆減	-	-	-
		前期高齢者交付金			4,456,822,611	29.7	13.4	-	-	皆減	-	-	-
		道支出金			695,434,000	4.6	3.7	8,943,120,245	70.9	1,186.0	9,139,531,839	72.6	2.2
		共同事業交付金			2,949,416,404	19.7	△8.9	-	-	皆減	-	-	-
		繰入金			1,205,340,601	8.0	3.0	1,059,695,000	8.4	△12.1	1,147,464,889	9.1	8.3
		繰越金			322,339,805	2.1	△24.3	426,718,222	3.4	32.4	191,271,217	1.5	△55.2
		その他の収入			127,418,798	0.9	80.1	90,546,554	0.7	△28.9	65,576,057	0.5	△27.6
		歳入合計			15,003,841,311	100.0	△1.9	12,621,290,789	100.0	△15.9	12,596,345,212	100.0	△0.2
	歳出	総務費			86,100,652	0.6	23.1	75,869,997	0.6	△11.9	79,448,443	0.6	4.7
		保険給付費			8,893,042,799	61.0	△3.4	8,792,122,680	70.7	△1.1	8,937,623,159	71.9	1.7
		国民健康保険事業費納付金			-	-	-	3,003,907,000	24.2	皆増	3,097,501,000	24.9	3.1
		後期高齢者支援金等			1,468,411,033	10.1	△2.1	-	-	皆減	-	-	-
前期高齢者納付金等				5,366,856	0.0	387.3	-	-	皆減	-	-	-	
老人保健拠出金				27,762	0.0	△36.4	-	-	皆減	-	-	-	
介護納付金				563,596,986	3.9	9.2	-	-	皆減	-	-	-	
共同事業拠出金				3,108,104,825	21.3	△0.7	2,282	0.0	△100.0	2,260	0.0	△1.0	
保健事業費				124,726,491	0.8	0.8	124,973,162	1.0	0.2	118,411,922	1.0	△5.3	
基金積立金				242,598,473	1.7	△30.3	286,693,808	2.3	18.2	190,283,780	1.5	△33.6	
諸支出金			85,147,212	0.6	1.1	146,450,643	1.2	72.0	6,340,506	0.1	△95.7		
歳出合計			14,577,123,089	100.0	△2.7	12,430,019,572	100.0	△14.7	12,429,611,070	100.0	△0.0		
歳入歳出差引額				426,718,222			191,271,217			166,734,142			
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)			277,153		△2.9	271,669		△2.0	267,636	△1.5	
		受診率(%)			1,058		1.6	1,064		0.6	1,073	0.8	
		診療費合計(円)			8,318,687,957		△4.6	8,311,140,431		△0.1	8,417,307,812	1.3	
		1件当たり診療費(円)			30,015		△1.8	30,593		1.9	31,451	2.8	
		1人当たり診療費(円)			317,422		△0.2	325,582		2.6	337,543	3.7	
国保税の状況	現年度分	調定額(円)			2,082,885,500		△5.2	2,067,037,200		△0.8	2,024,710,700	△2.0	
		1世帯当たり調定額(円)			125,498		△2.2	126,765		1.0	125,470	△1.0	
		1人当たり調定額(円)			79,478		△0.7	80,975		1.9	81,193	0.3	
		収納率(%)			96.8		(0.7)	97.2		(0.4)	97.1	(△0.1)	

(注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成 20 年度に発足した制度であり、75 歳以上の方及び一定の障がいのある 65 歳から 74 歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和 2 年 3 月末現在の被保険者数は 18,052 人で、総人口 119,409 人の 15.1%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和元年度の決算状況は、歳入総額では 1,708,076 千円となり、前年度と比較すると 58,907 千円、3.6%の増、歳出総額では 1,701,819 千円となり、前年度と比較すると 59,043 千円、3.6%増となりました。この結果、歳入歳出差引 6,257 千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,312,358 千円(構成比 76.8%)、繰入金 388,574 千円(同 22.7%)、繰越金 6,393 千円(同 0.4%)、諸収入 751 千円(同 0.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が 767,419 千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は 540,764 千円、滞納繰越分は 4,175 千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は 99.7%(現年分)となりました。

繰入金については、事務費繰入金が 44,840 千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が 343,734 千円、合計 388,574 千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費 10,570 千円(構成比 0.6%)、後期高齢者広域連合納付金 1,690,785 千円(同 99.4%)、諸支出金 464 千円(同 0.0%)となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費 10,570 千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金 1,312,781 千円、広域連合市町村負担金 34,270 千円、保険基盤安定負担金 343,734 千円です。

諸支出金は、保険料の還付金及び還付加算金 464 千円です。

むすび

以上、令和元年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約 1.5 倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和2年3月末現在の第1号被保険者数は36,584人で、対前年度比2.3%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は7,188人で、対前年度比3.6%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和元年度の決算状況は、歳入総額では10,248,007千円となり、前年度と比較すると419,466千円、対前年度比4.3%の増、歳出総額では9,966,336千円となり、前年度と比較すると515,973千円、対前年度比5.5%の増となりました。この結果、歳入歳出差引281,671千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,297,189千円(構成比22.4%)、国庫支出金2,281,505千円(同22.3%)、道支出金1,397,737千円(同13.6%)、支払基金交付金2,513,334千円(同24.5%)、繰入金1,359,337千円(同13.3%)となりました。

介護保険料は、低所得者の保険料の軽減を強化したことにより対前年度比0.1%の減となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,109,373千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が179,371千円、滞納繰越分が8,445千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.6%(現年分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比1.8%の増となり、介護給付費負担金が1,620,533千円、地域支援事業費に対する交付金が136,735千円、調整交付金が503,340千円、介護保険事業費補助金が739千円、保険者機能強化推進交付金が20,158千円交付されています。

道支出金は、対前年度比5.6%の増となり、介護給付費負担金が1,319,143千円、地域支援事業費に対する交付金が78,594千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比7.3%の増となり、介護給付費交付金が2,402,882千円、地域支援事業支援交付金が110,452千円交付されていま

す。

繰入金は、一般会計からの繰入金、対前年度比10.3%の増となり1,359,049千円、基金繰入金として288千円を繰り入れています。

歳入総額では、予算現額10,323,824千円に対し10,248,007千円となり、75,817千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費100,206千円(構成比1.0%)、保険給付費8,794,883千円(同88.2%)、地域支援事業費533,480千円(同5.4%)、基金積立金391,731千円(同3.9%)となりました。

総務費は、第8期介護保険事業計画策定に係る経費などの増加により、対前年度比15.2%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が24,009千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が74,617千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費1,580千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比4.9%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が8,512,521千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が274,274千円、国保連合会の審査手数料が8,088千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比2.2%の増となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が398,768千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が3,786千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が130,926千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に391,731千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額10,323,824千円に対し9,966,336千円となり、執行率は96.5%となりました。

む す び

以上、令和元年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

第7期介護保険事業計画の検証を行うとともに、令和3年度からの第8期介護保険事業計画を見据え、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度 区 分		平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比	対前年 度 比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		35,029		2.8	35,754		2.1	36,584		2.3	
財 政 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入	歳 入	介護保険料	1,978,749,990	20.8	3.3	2,300,278,720	23.4	16.2	2,297,189,460	22.4	△0.1
		国庫支出金	2,184,974,202	23.0	2.2	2,240,081,282	22.8	2.5	2,281,504,507	22.3	1.8
		道支出金	1,320,745,761	13.9	3.9	1,323,585,440	13.5	0.2	1,397,737,040	13.6	5.6
		支払基金交付金	2,419,831,895	25.5	3.1	2,341,844,000	23.8	△3.2	2,513,333,835	24.5	7.3
		財産収入	13,360	0.0	16.5	13,763	0.0	3.0	36,360	0.0	164.2
		繰入金	1,271,567,357	13.4	7.6	1,232,172,707	12.5	△3.1	1,359,337,386	13.3	10.3
		繰越金	310,425,781	3.3	166.9	383,707,235	3.9	23.6	378,177,529	3.7	△1.4
		諸収入	12,910,980	0.1	208.9	6,858,043	0.1	△46.9	20,690,954	0.2	201.7
	歳入合計		9,499,219,326	100.0	5.8	9,828,541,190	100.0	3.5	10,248,007,071	100.0	4.3
	状 況 出	歳 出	総務費	102,345,248	1.1	4.1	86,996,762	0.9	△15.0	100,205,848	1.0
保険給付費			8,374,725,994	91.9	1.0	8,382,211,878	88.7	0.1	8,794,883,298	88.2	4.9
地域支援事業費			326,781,323	3.6	148.2	521,866,911	5.5	59.7	533,480,427	5.4	2.2
財政安定化基金拠出金			—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金			185,912,517	2.0	123.9	202,205,110	2.2	8.8	146,035,567	1.5	△27.8
基金積立金			125,747,009	1.4	124.7	257,083,000	2.7	104.4	391,731,000	3.9	52.4
歳出合計		9,115,512,091	100.0	5.2	9,450,363,661	100.0	3.7	9,966,336,140	100.0	5.5	
歳入歳出差引額		383,707,235			378,177,529			281,670,931			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	6,507	2.7	6,805	4.6	7,063	3.8
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	133	3.9	134	0.8	125	△6.7
		合 計 (人)	6,640	2.7	6,939	4.5	7,188	3.6
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	182,529,560	△ 0.5	190,095,580	4.1	188,608,140	△0.8
		特別徴収調定額(円)	1,799,437,010	3.6	2,112,799,620	17.4	2,108,762,260	△0.2
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.4	(0.0)	99.5	(0.1)	99.6	(0.1)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和元年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は3,271,041千円で、3,261千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和元年度における歳入決算額は672,792千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰入金の増などにより45,637千円、対前年度比7.3%の増となりました。また、歳出決算額は671,701千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金の増などにより46,202千円、同7.4%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では1,091千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入60千円、一般会計繰入金257,052千円、基本財産基金繰入金412,000千円、その他3,680千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金258,198千円、一般会計繰出金412,000千円、その他の経費1,503千円です。

予算執行状況は、予算現額673,000千円に対し、執行率は99.8%となり、1,299千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度		平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			
		決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数
一 般 会 計		47,297,381,879	46,381,480,897	△ 1.9	98	44,772,405,968	△ 3.5	95	44,996,964,308	0.5	95	46,578,530,614	3.5	98
特 別 会 計	国民健康保険会計	15,803,398,155	15,300,801,851	△ 3.2	97	15,003,841,311	△ 1.9	95	12,621,290,789	△ 15.9	80	12,596,345,212	△ 0.2	80
	後期高齢者医療 会 計	1,476,289,976	1,497,055,371	1.4	101	1,559,292,736	4.2	106	1,649,169,086	5.8	112	1,708,075,713	3.6	116
	介護保険会計	8,644,576,407	8,974,792,984	3.8	104	9,499,219,326	5.8	110	9,828,541,190	3.5	114	10,248,007,071	4.3	119
	基本財産基金運用 会 計	978,244,252	201,808,781	△ 79.4	21	337,100,136	67.0	34	627,155,026	86.0	64	672,792,331	7.3	69
歳 入 合 計		74,199,890,669	72,355,939,884	△ 2.5	98	71,171,859,477	△ 1.6	96	69,723,120,399	△ 2.0	94	71,803,750,941	3.0	97

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			
	決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	
一 般 会 計	46,574,508,816	45,936,932,501	△ 1.4	99	44,128,607,201	△3.9	95	44,148,961,864	0.0	95	46,057,146,516	4.3	99	
特 別 会 計	国民健康保険会計	15,377,483,604	14,978,462,046	△ 2.6	97	14,577,123,089	△ 2.7	95	12,430,019,572	△ 14.7	81	12,429,611,070	△0.0	81
	後期高齢者医療 会 計	1,471,514,116	1,493,191,551	1.5	101	1,554,287,366	4.1	106	1,642,775,986	5.7	112	1,701,818,513	3.6	116
	介護保険会計	8,528,282,768	8,664,367,203	1.6	102	9,115,512,091	5.2	107	9,450,363,661	3.7	111	9,966,336,140	5.5	117
	基本財産基金運用 会 計	977,224,535	200,554,043	△ 79.5	21	335,745,337	67.4	34	625,500,066	86.3	64	671,701,839	7.4	69
歳 出 合 計	72,929,013,839	71,273,507,344	△ 2.3	98	69,711,275,084	△2.2	96	68,297,621,149	△2.0	94	70,826,614,078	3.7	97	

令和元年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予算に対する決算の増減 又 は 不 用 額		予算に対する 決算の対比		
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	49,048,932,000	46,578,530,614	46,057,146,516	521,384,098	△2,470,401,386	2,991,785,484	95.0	93.9	
特 別 会 計	国民健康保険会計	12,561,760,000	12,596,345,212	12,429,611,070	166,734,142	34,585,212	132,148,930	100.3	98.9
	後期高齢者医療 会 計	1,713,000,000	1,708,075,713	1,701,818,513	6,257,200	△4,924,287	11,181,487	99.7	99.3
	介護保険会計	10,323,824,000	10,248,007,071	9,966,336,140	281,670,931	△75,816,929	357,487,860	99.3	96.5
	基本財産基金 運 用 会 計	673,000,000	672,792,331	671,701,839	1,090,492	△207,669	1,298,161	100.0	99.8
合 計	74,320,516,000	71,803,750,941	70,826,614,078	977,136,863	△2,516,765,059	3,493,901,922	96.6	95.3	

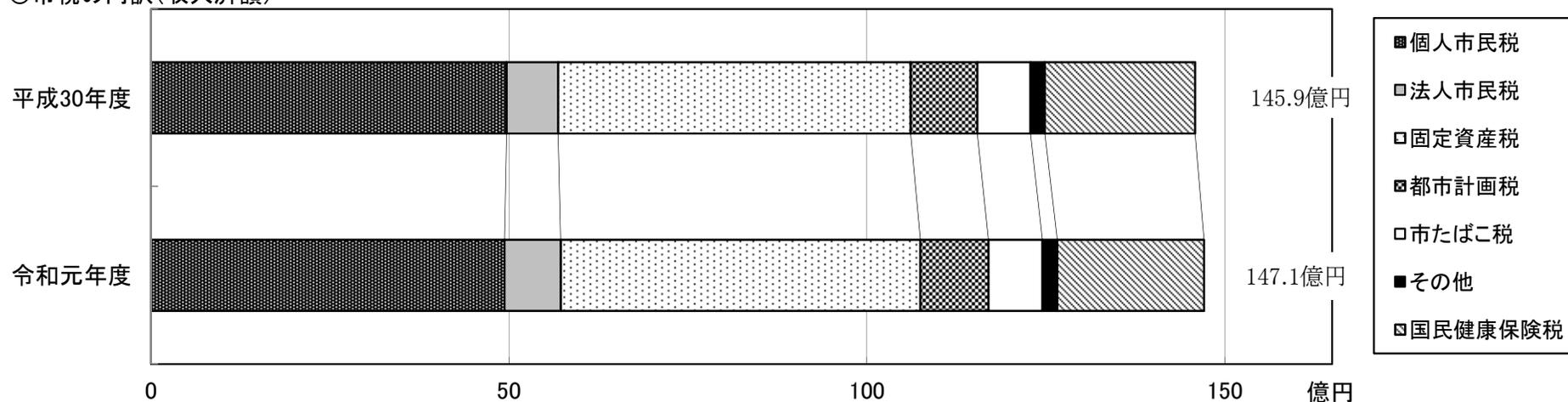
令和元年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消 費 的 経 費	人 件 費	6,923,771	31,798	1,767	38,899		6,996,235
	物 件 費	5,743,413	131,882	8,803	201,841	1,503	6,087,442
	維持補修費	1,461,780					1,461,780
	補助費等	2,133,316	12,075,647	1,691,249	9,333,865		25,234,077
	計	16,262,280	12,239,327	1,701,819	9,574,605	1,503	39,779,534
投 資 的 経 費	補助事業費	2,589,540					2,589,540
	単独事業費	1,153,520					1,153,520
	災害復旧事業費	136,514					136,514
	計	3,879,574					3,879,574
扶 助 費	12,105,473					12,105,473	
貸 付 金	2,434,373					2,434,373	
投資及び出資金	30,000					30,000	
積 立 金	650,012	190,284		391,731		1,232,027	
公 債 費	3,634,012					3,634,012	
繰 出 金	7,061,423				670,198	7,731,621	
合 計	46,057,147	12,429,611	1,701,819	9,966,336	671,701	70,826,614	

令和元年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位: 千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成30年度	4,964,963	719,390	4,923,731	931,959	745,441	198,819	2,100,926	14,585,229
構成比	34.0	4.9	33.8	6.4	5.1	1.4	14.4	100.0
令和元年度	4,935,907	783,776	5,025,899	952,077	751,186	209,761	2,049,064	14,707,670
構成比	33.6	5.3	34.2	6.5	5.1	1.4	13.9	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成30年度	14,534,873千円		115,718円	240,320円	6,615円	13,737円
	122,333円	254,057円				
令和元年度	14,668,832千円		116,210円	239,341円	6,635円	13,666円
	122,845円	253,007円				

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和2年4月1日現在の数値で除したものである。

人口 119,409人
世帯 57,978世帯

令和元年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

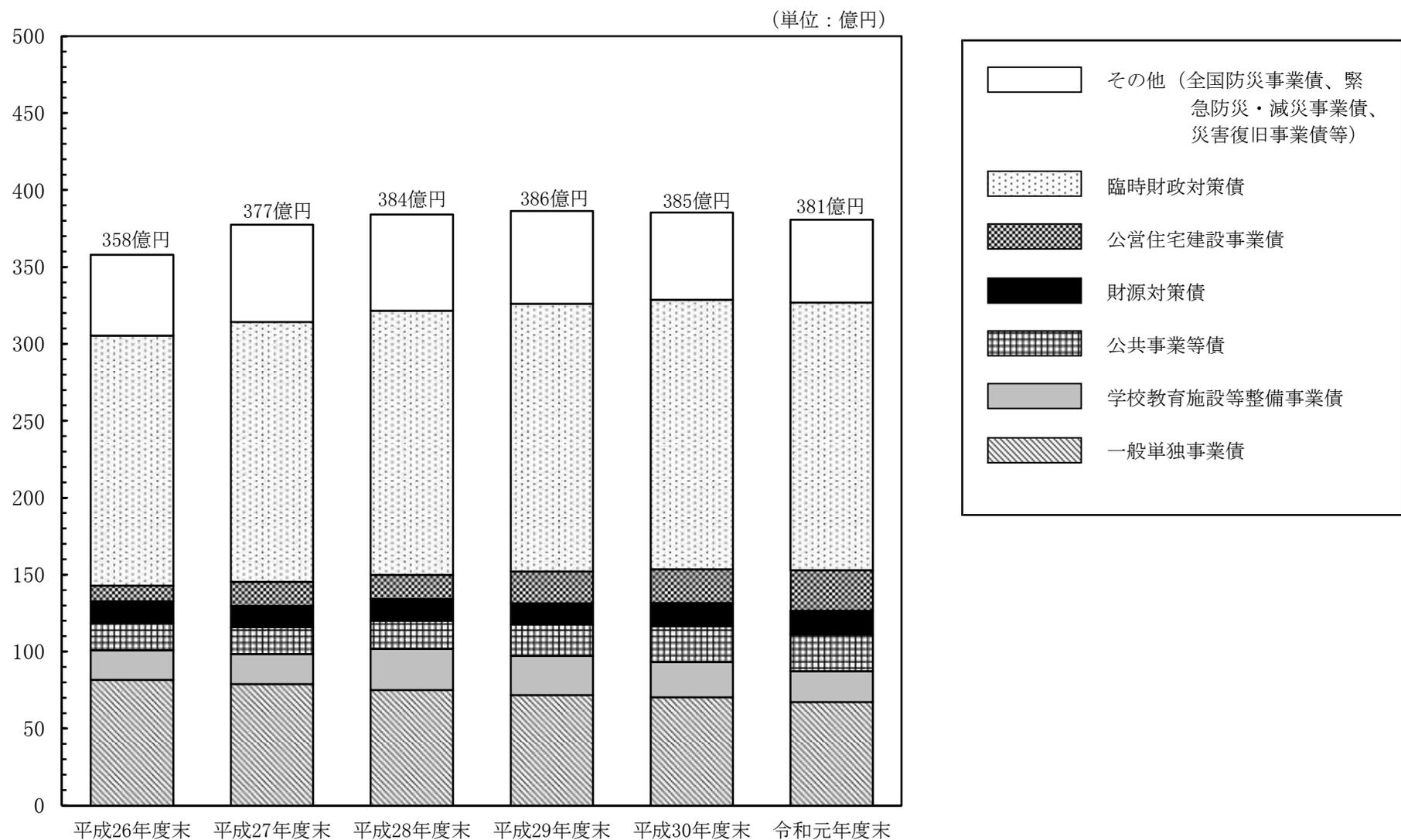
区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	2,585,776,000	2,581,503,230	△ 4,272,770	2,324,248,000	2,230,832,044		93,415,956
下水道事業会計	3,607,613,000	3,574,051,054	△ 33,561,946	3,472,838,000	3,359,775,575		113,062,425
病院事業会計	5,455,058,000	5,455,223,553	165,553	6,705,517,000	6,534,310,969		171,206,031
合 計	11,648,447,000	11,610,777,837	△ 37,669,163	12,502,603,000	12,124,918,588		377,684,412

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	330,275,000	318,150,965	△ 12,124,035	1,456,658,000	1,430,944,071		25,713,929
下水道事業会計	1,179,617,000	1,126,690,945	△ 52,926,055	2,207,521,000	2,113,145,770		94,375,230
病院事業会計	599,906,000	599,486,000	△ 420,000	1,044,288,000	1,044,287,039		961
合 計	2,109,798,000	2,044,327,910	△ 65,470,090	4,708,467,000	4,588,376,880		120,090,120

令和元年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和元年度末財産の状況

区 分		令和元年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土	地 (㎡)	6,554,558	54.89	113.05
建	物 (㎡)	368,442	3.09	6.35
有価証券及び出資による権利 (千円)		268,130	2,245 (円)	4,625 (円)
物	品 (台)	618	—	—
債 権 (千円)		609,624	5,105 (円)	10,515 (円)
各種 基金	現 金 等 (千円)	7,783,135	65,180 (円)	134,243 (円)
	土 地 (㎡)	162,260	1.36	2.80

- (1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。
- (2) 市民1人当たり、1世帯当りは、令和2年4月1日現在の数値で除したものである。
(人口 119,409人 世帯数 57,978世帯)

地 方 債 目 的 別

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,329,230	265,000	218,280	6,769
2 公営住宅建設事業債	2,178,486	591,900	145,376	14,077
3 災害復旧事業債	84,900	27,000	378	4
(1) 単独災害復旧事業債	82,700	14,000	378	4
(2) 補助災害復旧事業債	2,200	13,000		
4 (旧)緊急防災・減災事業債	56,852		11,333	216
5 全国防災事業債	2,239,908		109,742	14,042
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,745,794	65,600	425,658	18,723
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,289,909	8,400	289,280	16,190
(2) 社会福祉施設整備事業債	532,638	4,400	35,111	1,216
(3) 一般廃棄物処理事業債				
(4) 一般補助施設整備事業債	655,545	48,600	77,183	1,016
(5) 施設整備事業債	267,702	4,200	24,084	301
7 一般単独事業債	7,043,753	536,500	850,206	41,324
(1)(新)緊急防災・減災事業債	1,024,625	57,400	49,938	3,820
(2) その他	6,019,128	479,100	800,268	37,504
8 厚生福祉施設整備事業債				
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	13,188		4,088	
10 財源対策債	1,515,989	209,000	165,123	5,529
11 減収補てん債				
12 減税補てん債	291,190		69,748	1,049
13 臨時税収補てん債				
14 臨時財政対策債	17,522,871	1,189,757	1,313,779	65,120
15 道貸付金	254,642	47,700	23,263	31
16 その他	1,262,661	47,700	109,417	20,606
合 計	38,539,464	2,980,157	3,446,391	187,490

地 方 債 借 入 先 及 び

借入先	利 率	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		21,126,410	1,214,052	1,726,903	20,613,559	14,458,030	4,346,259	998,820
2 旧郵政公社資金		648,997		207,176	441,821	153,963	7,574	
(1) 旧郵便貯金資金		160,176		24,189	135,987	132,242	3,745	
(2) 旧簡易生命保険資金		488,821		182,987	305,834	21,721	3,829	
3 地方公共団体金融機構資金		8,056,535	331,705	659,463	7,728,777	4,837,129	1,272,513	1,208,010
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		13,188		4,088	9,100	9,100		
5 市中銀行		6,228,949	1,006,300	689,042	6,546,207	5,597,647	462,860	485,700
6 その他の金融機関		890,100		89,224	800,876	800,876		
7 保険会社								
8 共済組合		1,320,643	380,400	47,233	1,653,810	1,607,345	46,465	
9 その他		254,642	47,700	23,262	279,080	279,080		
合 計(1~9) (E)		38,539,464	2,980,157	3,446,391	38,073,230	27,743,170	6,135,671	2,692,530
(E)の内訳								
証書借入分		38,539,464	2,980,157	3,446,391	38,073,230	27,743,170	6,135,671	2,692,530
証券発行分								

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
225,049		225,049	2,375,950	13,641	2,362,309
159,453	92,571	66,882	2,625,010	117,340	2,507,670
382		382	111,522	111,522	
382		382	96,322	96,322	
			15,200	15,200	
11,549		11,549	45,519		45,519
123,784		123,784	2,130,166	2,058,720	71,446
444,381		444,381	3,385,736	1,705,524	1,680,212
305,470		305,470	2,009,029	1,569,385	439,644
36,327		36,327	501,927		501,927
78,199		78,199	626,962	136,139	490,823
24,385		24,385	247,818		247,818
891,530	300,466	591,064	6,730,047	378,501	6,351,546
53,758		53,758	1,032,087	67,111	964,976
837,772	300,466	537,306	5,697,960	311,390	5,386,570
4,088		4,088	9,100		9,100
170,652		170,652	1,559,866	171,046	1,388,820
70,797		70,797	221,442	221,442	
1,378,899		1,378,899	17,398,849	15,825,056	1,573,793
23,294		23,294	279,079		279,079
130,023		130,023	1,200,944	452,588	748,356
3,633,881	393,037	3,240,844	38,073,230	21,055,380	17,017,850

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の 利 率 別 内 訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
658,636	56,787	18,567	8,296	51,185	16,093		886		
143,729		82,082	54,473						
143,729		82,082	54,473						
144,277	194,857	23,170	9,759	33,872	5,190				
946,642	251,644	123,819	72,528	85,057	21,283		886		
946,642	251,644	123,819	72,528	85,057	21,283		886		

令和元年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,694,824,038	243,196,412	11,938,020,450	11,650,716,351
(1) 市民税	5,714,926,722	150,015,597	5,864,942,319	5,682,556,863
(ア) 個人市民税	4,930,574,722	143,499,827	5,074,074,549	4,900,486,663
(イ) 法人市民税	784,352,000	6,515,770	790,867,770	782,070,200
(2) 固定資産税	5,019,211,900	89,638,985	5,108,850,885	5,008,404,959
(ア) 純固定資産税	4,978,392,900	89,638,985	5,068,031,885	4,967,585,959
(イ) 交付金	40,819,000		40,819,000	40,819,000
(3) 軽自動車税	209,499,000	3,541,830	213,040,830	208,568,113
(ア) 軽自動車税	207,787,100	3,541,830	211,328,930	206,856,213
(イ) 環境性能割	1,711,900		1,711,900	1,711,900
(4) 市たばこ税	751,186,416		751,186,416	751,186,416
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	951,009,000	17,723,425	968,732,425	948,945,290
(1) 入湯税	327,600		327,600	327,600
(2) 都市計画税	950,681,400	17,723,425	968,404,825	948,617,690
合 計	12,645,833,038	260,919,837	12,906,752,875	12,599,661,641
国民健康保険税	2,024,710,700	355,477,678	2,380,188,378	1,966,936,575
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,024,483,666	352,242,571	2,376,726,237	1,966,709,541
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	227,034	3,235,107	3,462,141	227,034

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
55,485,779	11,706,202,130	99.6	22.8	98.1	97.8
37,126,073	5,719,682,936	99.4	24.7	97.5	97.3
35,420,677	4,935,907,340	99.4	24.7	97.3	97.1
1,705,396	783,775,596	99.7	26.2	99.1	99.0
17,494,490	5,025,899,449	99.8	19.5	98.4	98.1
17,494,490	4,985,080,449	99.8	19.5	98.4	98.1
	40,819,000	100.0		100.0	100.0
865,216	209,433,329	99.6	24.4	98.3	98.1
865,216	207,721,429	99.6	24.4	98.3	98.1
	1,711,900	100.0		100.0	
	751,186,416	100.0		100.0	100.0
3,459,012	952,404,302	99.8	19.5	98.3	98.0
	327,600	100.0		100.0	100.0
3,459,012	952,076,702	99.8	19.5	98.3	98.0
58,944,791	12,658,606,432	99.6	22.6	98.1	97.9
82,127,635	2,049,064,210	97.1	23.1	86.1	84.9
81,765,252	2,048,474,793	97.1	23.2	86.2	85.1
362,383	589,417	100.0	11.2	17.0	49.6

令和元年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	262,633	2,131,690	1,275,018	472,246	12,821	113,466	140,495
	物件費	11,855	923,410	463,028	2,119,477	40,874	84,791	213,944
	維持補修費		10,078	11,228	10,705	164	11,616	1,173
	補助費等	4,135	306,245	903,047	94,542	25,754	242,232	118,476
	計	278,623	3,371,423	2,652,321	2,696,970	79,613	452,105	474,088
投資的経費	補助事業費			321,273	3,452		20,728	
	単独事業費	457	60,352	35,060	23,118		93,344	21,011
	災害復旧事業費				1,031		90,771	
	計	457	60,352	356,333	27,601		204,843	21,011
扶助費				11,854,031				
貸付金						3,500	1,300	1,128,052
投資及び出資金								
積立金			649,960		52			
公債費								
繰出金			119,716	1,465,549				
合計		279,080	4,201,451	16,328,234	2,724,623	83,113	658,248	1,623,151

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減(A)-(B)
517,769	921,892	1,075,741			6,923,771	15.0	6,903,325	20,446
539,769	125,699	1,220,566			5,743,413	12.5	5,575,440	167,973
1,372,661	1,585	42,570			1,461,780	3.2	1,751,758	△ 289,978
194,893	14,144	162,843		67,005	2,133,316	4.6	1,576,404	556,912
2,625,092	1,063,320	2,501,720		67,005	16,262,280	35.3	15,806,927	455,353
2,223,979		20,108			2,589,540	5.6	2,670,377	△ 80,837
613,717	92,719	213,742			1,153,520	2.5	1,507,379	△ 353,859
		44,712			136,514	0.3	270,438	△ 133,924
2,837,696	92,719	278,562			3,879,574	8.4	4,448,194	△ 568,620
		251,442			12,105,473	26.3	11,169,451	936,022
249		1,272		1,300,000	2,434,373	5.3	1,747,279	687,094
		30,000			30,000	0.1		30,000
					650,012	1.4	425,623	224,389
			3,634,012		3,634,012	7.9	3,775,988	△ 141,976
				5,476,158	7,061,423	15.3	6,775,500	285,923
5,463,037	1,156,039	3,062,996	3,634,012	6,843,163	46,057,147	100.0	44,148,962	1,908,185

令和元年度 一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,658,606	11,706,529		11,706,529	952,077		952,077
2 地方譲与税	388,414	388,414		388,414			
3 利子割交付金	9,019	9,019		9,019			
4 配当割交付金	29,300	29,300		29,300			
5 株式等譲渡所得割交付金	19,032	19,032		19,032			
6 地方消費税交付金	2,076,546	2,076,546		2,076,546			
7 自動車取得税交付金	42,937	42,937		42,937			
8 環境性能割交付金	12,313	12,313		12,313			
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	341	341		341			
10 地方特例交付金	222,291	222,291		222,291			
11 地方交付税	10,077,743	9,263,794		9,263,794	813,949		813,949
12 交通安全対策金特別交付金	17,381	17,381		17,381			
13 分担金及び負担金	189,869	162,118	162,118		27,751	23,608	4,143
14 使用料及び手数料	807,388	792,536	792,536		14,852	14,852	
15 国庫支出金	8,258,721	6,240,580	6,240,580		2,018,141	2,007,088	11,053
16 道支出金	3,426,644	2,209,788	2,209,788		1,216,856	1,216,022	834
17 財産収入	337,339	11,027	11,027		326,312	326,312	
18 寄附金	132,063				132,063	132,063	
19 繰入金	1,918,347				1,918,347	1,918,347	
20 繰越金	848,002				848,002		848,002
21 諸収入	2,126,078	239,366	203,177	36,189	1,886,712	1,826,769	59,943
22 市債	2,980,157				2,980,157	1,790,400	1,189,757
合計	46,578,531	33,443,312	9,619,226	23,824,086	13,135,219	9,255,461	3,879,758

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常経費			臨時経費		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 議会費	279,080	271,966		271,966	7,114		7,114
2 総務費	4,201,451	2,810,029	283,006	2,527,023	1,391,422	594,798	796,624
3 民生費	16,328,234	15,304,232	8,486,441	6,817,791	1,024,002	907,972	116,030
4 衛生費	2,724,623	2,492,011	518,331	1,973,680	232,612	118,544	114,068
5 労働費	83,113	24,515	8	24,507	58,598	13,730	44,868
6 農林水産業費	658,248	126,741	6,776	119,965	531,507	426,987	104,520
7 商工費	1,623,151	189,531	2,251	187,280	1,433,620	1,238,683	194,937
8 土木費	5,463,037	1,951,466	105,472	1,845,994	3,511,571	3,235,892	275,679
9 消防費	1,156,039	1,057,073	4,140	1,052,933	98,966	85,893	13,073
10 教育費	3,062,996	2,414,814	69,764	2,345,050	648,182	246,171	402,011
11 公債費	3,634,012	3,384,012	143,037	3,240,975	250,000	250,000	
12 諸支出金	6,843,163				6,843,163	2,136,791	4,706,372
13 予備費							
合計	46,057,147	30,026,390	9,619,226	20,407,164	16,030,757	9,255,461	6,775,296

令和元年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消 費 的 經 費	人 件 費	6,923,771	6,620,886	398,350	6,222,536	302,885	189,932	112,953
	物 件 費	5,743,413	4,659,268	674,064	3,985,204	1,084,145	501,314	582,831
	維持補修費	1,461,780	1,027,578	12,324	1,015,254	434,202	387,253	46,949
	補助費等	2,133,316	775,893	34,015	741,878	1,357,423	857,410	500,013
	計	16,262,280	13,083,625	1,118,753	11,964,872	3,178,655	1,935,909	1,242,746
投 資 的 經 費	補助事業費	2,589,540				2,589,540	2,462,833	126,707
	単独事業費	1,153,520				1,153,520	922,987	230,533
	災害復旧 事業費	136,514				136,514	125,097	11,417
	計	3,879,574				3,879,574	3,510,917	368,657
扶 助 費	12,105,473	12,093,204	8,357,436	3,735,768	12,269	9,018	3,251	
貸 付 金	2,434,373				2,434,373	2,184,373	250,000	
投資及び出資金	30,000				30,000	30,000		
積 立 金	650,012				650,012	195,738	454,274	
公 債 費	3,634,012	3,384,012	143,037	3,240,975	250,000	250,000		
繰 出 金	7,061,423	1,465,549		1,465,549	5,595,874	1,139,506	4,456,368	
合 計	46,057,147	30,026,390	9,619,226	20,407,164	16,030,757	9,255,461	6,775,296	
構 成 比(%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 65.2	$\frac{(C)}{(A)}$ 20.9	$\frac{(D)}{(A)}$ 44.3	$\frac{(E)}{(A)}$ 34.8	$\frac{(F)}{(A)}$ 20.1	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.7	

令和元年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額			
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
1	議 会 費	8	31,058,186	22,015,876	10,733,875	63,807,937
	1 議 会 費	8	31,058,186	22,015,876	10,733,875	63,807,937
2	総 務 費	172	631,559,097	423,289,436	246,732,408	1,301,580,941
	1 総 務 管 理 費	76	301,008,904	193,888,665	136,069,926	630,967,495
	2 市 民 活 動 費	21	81,012,125	50,840,143	23,898,502	155,750,770
	3 徴 税 費	40	126,426,613	87,219,361	44,413,778	258,059,752
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	15	46,367,399	30,219,595	15,728,911	92,315,905
	5 選 挙 費	3	11,136,000	15,896,863	4,078,933	31,111,796
	6 統 計 調 査 費	2	7,793,400	4,445,571	2,527,960	14,766,931
	7 監 査 委 員 費	4	20,176,656	10,683,862	5,936,026	36,796,544
	8 職 員 費	11	37,638,000	30,095,376	14,078,372	81,811,748
3	民 生 費	163	545,731,773	340,272,996	181,532,639	1,067,537,408
	1 社 会 福 祉 費	65	226,940,726	155,542,974	78,670,416	461,154,116
	2 児 童 福 祉 費	81	267,164,347	149,810,720	85,198,386	502,173,453
	3 生 活 保 護 費	17	51,626,700	34,919,302	17,663,837	104,209,839
4	衛 生 費	51	189,540,386	104,637,569	55,890,360	350,068,315
	1 保 健 衛 生 費	29	106,934,492	62,078,144	31,100,155	200,112,791
	2 清 掃 費	22	82,605,894	42,559,425	24,790,205	149,955,524
5	労 働 費	2	6,399,600	4,205,253	2,216,407	12,821,260
	1 労 働 諸 費	2	6,399,600	4,205,253	2,216,407	12,821,260
6	農 林 水 産 業 費	16	52,105,008	29,685,404	17,333,313	99,123,725
	1 農 業 費	15	48,128,508	27,560,955	14,253,912	89,943,375
	2 林 業 費	1	3,976,500	2,124,449	3,079,401	9,180,350
7	商 工 費	18	64,666,363	40,584,286	20,939,947	126,190,596
	1 商 工 費	18	64,666,363	40,584,286	20,939,947	126,190,596
8	土 木 費	75	294,505,509	188,318,358	99,636,097	582,459,964
	1 土 木 管 理 費	13	50,412,437	32,897,066	15,011,166	98,320,669
	2 道 路 橋 梁 費	25	97,336,591	62,044,197	31,961,179	191,341,967
	3 河 川 費	4	17,001,600	11,978,270	7,684,271	36,664,141
	4 都 市 計 画 費	21	84,541,305	55,290,776	28,736,793	168,568,874
	5 住 宅 費	12	45,213,576	26,108,049	16,242,688	87,564,313
9	消 防 費	130	475,320,583	301,158,244	135,604,861	912,083,688
	1 消 防 費	130	475,320,583	301,158,244	135,604,861	912,083,688
10	教 育 費	100	388,660,269	226,275,204	116,668,857	731,604,330
	1 教 育 総 務 費	31	121,297,269	75,019,713	35,290,330	231,607,312
	2 小 学 校 費	9	35,139,600	18,242,848	13,169,644	66,552,092
	3 中 学 校 費	11	47,597,100	24,629,186	13,671,367	85,897,653
	4 社 会 教 育 費	23	82,461,300	51,944,726	25,418,873	159,824,899
	5 保 健 体 育 費	26	102,165,000	56,438,731	29,118,643	187,722,374
合 計		735	2,679,546,774	1,680,442,626	887,288,764	5,247,278,164
職員手当等の内訳			扶養手当 80,485,337	夜間勤務手当 8,423,696	期末手当	634,565,414
			住居手当 73,694,888	地域手当 315,162	管理職手当	62,529,942
			通勤手当 28,371,775	特殊勤務手当 11,040,750	児童手当	47,065,000
			勤勉手当 437,684,700	休日勤務手当 3,370,626	管理職職員特別勤務手当	485,000
			時間外勤務手当 231,600,961	寒冷地手当 60,809,375		

